

平成30年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(地方創生推進事務局)

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考					
	015 地方創生推進事務局	102,997,242	95,666,529		7,330,713						
	063 地方創生推進事務局	1,497,242	1,480,019		17,223						
①	01-95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	159,486	168,826		9,340		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	001 既定定員に伴う経費					予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(145,944)
							0	0	0	0	147,244
	001 既定定員に伴う経費					予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(32,175)
							0	0	0	0	33,440
						(要求要旨)					
						地方創生推進事務局に係る既定定員に伴う経費					
	001 人件費	45,530	45,795		265						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	28,448	28,622		174						
	02-0100 職員俸給	22,962	23,106		144						
	02-0200 扶養手当	744	744		0						
	02-0300 地域手当	4,742	4,772		30						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	14,490	14,565		75						
	03-0100 管理職手当	0	0		0						
	03-0300 通勤手当	990	990		0						
	03-0700 期末手当	5,558	5,593		35						
	03-0800 勤勉手当	6,378	6,418		40						
	03-1100 住居手当	648	648		0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	18	18		0						
	03-1900 本府省業務調整手当	898	898		0						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	2,592	2,608		16						
	006 増員要求に伴う経費						24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
							0	0	0	0	0
						(要求要旨)					
						地方創生推進事務局に係る増員要求に伴う経費					
	001 人件費	0	8,101		8,101						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	4,949		4,949						
	02-0100 職員俸給	0	3,812		3,812						
	02-0200 扶養手当	0	312		312						

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	02-0300 地域手当		0	825		825								
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,102		2,102								
	03-0300 通勤手当		0	330		330								
	03-0700 期末手当		0	818		818								
	03-0800 勤勉手当		0	484		484								
	03-1900 本府省業務調整手当		0	470		470								
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,050		1,050								
011	一般行政共通経費	113,956		114,930		974		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)					113,769	113,804
							(要求要旨)							
							地方創生推進事務局に係る一般行政共通経費							
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		32,185	32,185		0	地方創生推進事務局員				32,185(32,185)		
							政策参与(中堅レベル)	1人 244日 @23,300			5,686(5,686)		
							上席政策調査員	4人 244日 @11,400			11,127(11,127)		
							政策調査員	7人 244日 @9,000			15,372(15,372)		
	95089-2111-05-2100 児童手当		420	420		0	児童手当				420(420)		
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,171	1,171		0	一般行政共通経費							
							1. 地域活性化伝道師出席謝金							
							地域活性化伝道師							
							1人 1日 8回 8ブロック 3時間 @6,100				1,171(1,171)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費		10,590	10,590		0	内国旅費				10,590(10,590)		
							(1) ブロック事務局							
							全国平均日帰り				2,826(2,826)		
							10~7級	1人 40箇所 1回 @35,520			1,421(1,421)		
							6~3級	1人 40箇所 1回 @35,120			1,405(1,405)		
							(2) 地方創生コンシェルジュ							
							全国平均1泊2日				7,764(7,764)		
							10~7級	1人 80箇所 1回 @49,920			3,994(3,994)		
							6~3級	1人 80箇所 1回 @47,120			3,770(3,770)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		3,414	3,414		0	一般行政共通経費				3,414(3,414)		
							(1) 地域活性化伝道師				2,454(2,454)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					全国平均 1泊2日
					5級相当 1人 4回 8ブロック ④47,120 1,508(1,508)
					全国平均 2泊3日
					5級相当 1人 2回 8ブロック ④59,120 946(946)
					(2)非常勤職員
					(ア)コンサルティング
					全国平均 1泊2日 960(960)
					10~7級相当 3人 2回 ④49,920 300(300)
					6~3級相当 7人 2回 ④47,120 660(660)
95016-2123-09-1010	庁 費	58,775	59,749	974	一般行政共通経費 59,749(58,775)
					1.備品費 1,443(1,828)
					(3) 鋼鉄製書庫 0個 ④118,800 1.08 0(385)
					両袖机(補佐クラス) 6個 ④161,200 1.08 1,045(1,045)
					肘付回転椅子(補佐クラス) 6個 ④61,400 1.08 398(398)
					2.消耗品費 2,602(404)
					文献(洋書) 30冊 (5,143) ④6,000 180(154)
					図書類(予算書等) 50冊 ④5,000 250(250)
					プリンター・FAX用トナー 12月 ④55,000 660(0)
					消耗品(OA・PC用品等) 12月 ④60,000 720(0)
					事務用品等 12月 ④66,000 792(0)
					3.印刷製本費
					封筒(角2クラフト) 80,000枚 ④9.30 1.08 804(804)
					4.通信運搬費 1,781(1,781)
					回数券使用料 48セット ④1,700 82(82)
					ICカード乗車券 6枚 12月 ④9,524 1.08 741(741)
					荷物等の配送業務 12月 ④35,000 1.08 454(454)

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							後納郵便	12月	④42,000		504(504)	
							5.光熱水料						
							九州圏・沖縄県地方連絡室(福岡合同庁舎分担金)				276(276)	
							(1)水道料				55(55)	
							(ア)上水道				16(16)	
							(イ)下水道				39(39)	
							(2)電気料				159(159)	
							(3)ガス代				62(62)	
							6.借料及び損料				17,564(16,974)	
							(1)会場借料(20名)	2回	7ブロック	③30,600	1.08	463(463)
							(2)深夜自動車借料	35回	52週	(8,400) ⑧8,700	1.08	17,101(16,511)
							7.賃金						
							期間業務職員	10人	(3,192,637) ③3,519,536		35,195(31,926)	
							8.保険料	(10) 0人	(463,895) ④462,440		0(4,639)	
							9.子ども・子育て拠出金	(10) 0人	(6,396) ⑦7,369		0(64)	
							10.職員厚生経費				84(79)	
							(1)職員	(2) 3人	(6,120) ⑥6,014	1.08	19(13)	
							(2)非常勤職員等	10人	(6,120) ⑥6,014	1.08	65(66)	
	95016-2123-09-1040	7,401	7,401			0	地域のワンストップ拠点推進経費				7,401(7,401)	
							1.官庁速報電子版	1年	⑧840,000	1.08	907(907)	
							2.We b法令	12月	⑩10,000	1.08	130(130)	
							3.H Pの保守業務及び障害時対応等						
							1式	⑤5,893,000	1.08		6,364(6,364)	
2	11-95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,337,756	1,311,193			26,563		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1,431,275) 1,371,896	
	001 中心市街地活性化の推進に必要な経費	8,549	29,885			21,336		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(10,235) 10,235	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 地域の活性化を図るため、中心市街地の活性化に関する法律に基づく中心市街地活性化計画の認定を行うとともに、中活計画終了団体の成果検証や中活制度未実施団体へのアンケート調査、それら調査結果を踏まえた今後の中活法の制度運用のあり方について検討を行う。また平成29年3月に取りまとめた「地域チャレンジ100」に掲げた事例のフォローアップ調査に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	390	390		0	中心市街地活性化に資する施策等に関する意見交換会 会議出席 390(390) 大学学長級 2人 1会議 2H 4回 @11,300 181(181) 大学学部長級 3人 1会議 2H 4回 @8,700 209(209)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	892	1,422		530	内国旅費 1,422(892) (1) 基本計画認定現地調査旅費(全国平均2泊3日) 386(327) 指定職 1人 1回 @80,440 80(80) 10~7級 (2) (1) 1人 2回 @64,320 129(129) 6~3級 (2) (1) 1人 3回 @59,120 177(118) (2) 認定基本計画フォローアップ現地調査(全国平均1泊2日) 388(388) 10~7級 (2) (2) 1人 4回 @49,920 200(200) 6~3級 (2) (2) 1人 4回 @47,120 188(188) (3) 基本計画作成等事務関係旅費(全国平均2泊3日) 6~3級 (3) (1) 1人 3地域 @59,120 177(177) (4) 中活計画未実施団体現地調査(全国平均1泊2日) 6~3級 1人 10回 @47,120 471(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	722	722		0	中心市街地活性化に資する施策等に関する現地調査及び意見交換会 1. 中心市街地活性化現地調査 全国平均1泊2日 10~7級 1人 5回 @49,920 250(250) 2. 会議出席 全国平均ブロック内日帰り 472(472) 有識者(10~7級) 2人 4回 @35,520 284(284)

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		200	200		0	有識者(10~7級) 3人 4回 @15,640 188(188) 1.印刷製本費(カラー平版印刷 A4 上質 58頁) 制度改正概要 1種 1回 300部 @609.9 1.08 198(198) 2.会議費 有識者 7人 1会議 4回 (82.0) @79.0 1.08 2(2) 計 200(200)
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委 託費		6,345	27,151		20,806	1.中心市街地活性化調査等委託費 25,681(3,701) 2.「地域のチャレンジ100」フォローアップ調査等委託費 1,470(2,644) 計 27,151(6,345)
005	都市再生の推進に必要な 経費						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(12,113) 0 0 0 0 12,113
001	都市再生推進事務費		12,651	19,573		6,922	(要求要旨) 大都市や中枢・中核都市等への民間投資の喚起を一層促進するため、都市再生緊急整備地域の候補地 域の早期設定・公表や都市再生を見える化する情報基盤「i-都市再生」の構築に向けた検討を実施する とともに、引き続き都市再生特別措置法に基づき所要の措置を講ずるため、特に都市再生緊急整備地域 等の指定による施策の進捗を詳細に把握分析し、経済施策としての効果と課題を明らかにすることによ り、都市再生施策の検討・企画・立案を行うため、指定地域の評価を踏まえた指定基準、評価手法等の 制度改善に関する検討を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		10,406	16,999		6,593	都市再生推進経費 16,999(10,406) 出席謝金 (1)都市再生有識者委員会 732(732) 座長(大学学長級) 1人 8回 2時間 @11,300 0.9 163(163) 委員(大学教授級) 5人 8回 2時間 @7,900 0.9 569(569) 調査謝金 (2)都市再生推進・住宅市街地再編等検討調査費 16,267(9,674) ア 直接人件費 15,293(8,700) 主任技師 (5) (47,800) 1人 20日 @51,200 1.08 1,106(258) 技師A (32) (43,500) 1人 80日 @45,500 1.08 3,931(1,503) 技師B (46) (36,600) 1人 120日 @37,200 1.08 4,821(1,818) 技師C (76) (29,960) 1人 100日 @30,000 1.08 3,240(2,459)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							技術員 1人 (98) (25,150) 80日 @25,400 1.08 2,195(2,662)		
							イ 諸経費 967(967)		
							ウ 印刷製本費 報告書(軽印刷、A4両面、上質、100頁) 10部 @690.5 1.08 7(7)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	613	942			329	内国旅費 調査旅費 (1) 都市再生緊急整備地域等現地調査 全国平均1泊2日 6~3級 1人 (13) 20回・地区 @47,120 942(613)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,341	1,341			0	外国旅費【優先課題推進枠】 (0) 計 942(613) 内国旅費 1,341(1,341) 会議出席旅費 (1) 都市再生有識者委員会 343(343) 全国平均日帰り 座長(10~7級) 1人 8回 @35,520 0.9 256(256) 県内日帰り 委員(10~7級) 5人 8回 @2,430 0.9 87(87)		
	95016-2123-09-1010 庁費	291	291			0	調査旅費 (2) 都市再生緊急整備地域等現地調査 全国平均1泊2日 座長(10~7級) 2人 10回 @49,920 998(998) 都市再生推進経費 291(291) 1. 会議費 都市再生有識者委員会 24人 8回 (82) 0.9 @79 1.08 15(15)		
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委託費	0	0			0	2. 雑役務費 テープ反訳 都市再生有識者委員会 8回 2時間 @16,000 1.08 276(276) 都市再生調査等委託費【優先課題推進枠】 (0)		

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
010	構造改革特別区域の推進 に必要な経費	12,313	11,722			591						(0) (0) (0) (0) (12,729) 0 0 0 0 13,350
							(要求要旨)					
							経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図るため、構造改革特別区域法に基づく構造改革特別区域計画の認定等に関する事務を行うために必要な経費					
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,983	1,983			0	構造改革特別区域推進本部経費					1,983(1,983)
							(1) 評価・調査委員会					477(477)
							委員長					1人 3回 0.8 @22,700 54(54)
							委員					9人 3回 0.8 @19,600 423(423)
							(2) 専門部会					1,506(1,506)
							委員長					1分野 1人 4回 0.8 @22,700 73(73)
							委員					3分野 4人 4回 0.8 @19,600 753(753)
							専門委員					3分野 4人 4回 0.8 @17,700 680(680)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	6,572	5,978			594	構造改革特別区域推進本部経費					
							調査謝金					
							評価・調査委員会が行う評価に係る調査・分析等					5,978(6,572)
							ア 人件費					
							構造改革特別区域の評価等に関する調査					5,940(6,534)
							主任研究員					(110) 100日 @19,600 1.08 2,117(2,328)
							研究員					(220) 200日 @17,700 1.08 3,823(4,206)
							イ 印刷製本費					
							調査報告書(軽印刷、中質、A4両面、500頁)					
							10部 @3,405 1.08					37(37)
							ウ 消耗品費					
							CD-R					(72.4) 3枚 @60 1.08 1(1)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	689	692			3	内国旅費					692(689)
							1. 現地調査旅費					
							全国平均1泊2日					258(258)
							指定職					1人 1回 @64,140 64(64)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考
					10～7級 1人 2回 @49,920 100(100)
					6～3級 1人 2回 @47,120 94(94)
					2. 全国説明会出席旅費 337(334)
					全国平均1泊2日 244(241)
					10～7級 3道県 1人 1回 @49,920 150(150)
					6～3級 2道県 1人 1回 (45,500) @47,120 94(91)
					ブロック平均日帰り 93(93)
					10～7級 3府県 1人 1回 @15,640 47(47)
					6～3級 3府県 1人 1回 @15,240 46(46)
					3. 構造改革特別区域推進本部経費
					評価・調査委員会特区調査随行
					全国平均1泊2日 97(97)
					10～7級 1人 1地域 @49,920 50(50)
					6～3級 1人 1地域 @47,120 47(47)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,127	1,127	0	内国旅費 1,127(1,127)
					1. 現地調査旅費
					(非常勤職員)全国平均1泊2日
					6～3級 1人 2回 @47,120 94(94)
					2. 全国説明会出席旅費 187(187)
					(非常勤職員)全国平均1泊2日
					6～3級 3道県 1人 1回 @47,120 141(141)
					(非常勤職員)ブロック平均日帰り
					6～3級 3府県 1人 1回 @15,240 46(46)
					3. 構造改革特別区域推進本部経費
					会議出席旅費 846(846)
					(1) 評価・調査委員会
					全国平均日帰り
					10～7級相当 1人 3回 @35,520 0.8 85(85)
					(2) 専門部会

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							全国平均日帰り 10～7級相当 3分野 1人 4回 @35,520 0.8 341(341) (3)提案者出席 全国平均日帰り 10～7級相当 3分野 1人 3回 @35,520 320(320) (4)特区調査 全国平均1泊2日 10～7級相当 1人 2地域 @49,920 100(100)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,942	1,942			0	構造改革特別区域計画の認定等 1,942(1,942) 1.印刷製本費 1,018(1,018) (1)広報用パンフレット(カラー平版印刷 A4両面 上質 20頁) 1種類 3,000部 @86.5 1.08 280(280) (2)成果事例集(平版印刷 A4両面 上質 140頁) 1種類 450部 @765.1 1.08 372(372) (3)その他の資料 366(366) ア.関係法令集(平版印刷 A4両面 上質 200頁) 1種類 1回 210部 @1,093 1.08 248(248) イ.申請マニュアル(平版印刷 A4両面 上質 200頁) 1種類 1回 100部 @1,093 1.08 118(118) 2.借料及び損料 (1)全国会議会場借料(20名) 1回 8箇所 @30,600 1.08 264(264) 構造改革特別区域推進本部経費 660(660) 1.会議費 12(12) (1)評価委員会 15人 3回 1分野 ⁽⁸²⁾ @79 0.8 1.08 3(3) (2)専門部会 10人 4回 3分野 ⁽⁸²⁾ @79 0.8 1.08 9(9) 2.雑役務費 速記 評価委員会・専門部会 15回 2時間 1地域 @20,000 1.08 648(648)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算 要求額		対前年度 比較増 減	備 考					
011	地域再生の推進に必要な 経費	309,762	340,364		30,602	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (379,754) 0 0 0 0 319,754					
001	地域再生計画認定等経費	35,288	65,417		30,129	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (100,618) 0 0 0 0 40,618					
						(要求要旨)					
						地域の活性化を図るため、地域再生法に基づく地域再生計画の認定に関する事務を行うために必要な経費					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	5,650	5,389		261	地域再生計画の認定等			5,389(5,650)	
						1. 地域活性化勉強会における講演					
						大学教授クラス	1人 2時間	2回 @7,900	32(32)	
						2. 地域再生計画の評価					
						出席謝金					
						改正地域再生法に係る交付金の事後評価に係る調査					
						大学教授クラス	7人 3時間	2回 @7,900	332(332)	
						執筆謝金					
						地域再生に資する施策等の評価委員会					
						大学教授クラス	6人 2回	30枚 @2,000	720(720)	
						改正地域再生法に係る交付金の事後評価に係る調査					
						大学教授クラス	6人 1回	200枚 @2,000	2,400(2,400)	
						委員手当相当謝金					
						地域再生に資する施策等の評価委員会					
						委員長	1人 2回	@18,400	37(37)	
						委員	6人 2回	@16,100	193(193)	
						現地視察					
						委員長	1人 2回	@18,400	37(37)	
						委員	6人 2回	@16,100	193(193)	
						調査謝金					
						地域再生計画に資する施策の評価に関する調査					
						ア 人件費					
						主任研究員	1人 8日	(19,600) @11,300 1.08	98(169)	

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							研究員 1人 10日 (17,700) @8,700 1.08 94(191)		
							補助員 3人 10日 (9,490) @7,900 1.08 256(307)		
							イ 印刷製本費 調査報告書(軽印刷、上質、A4両面、100頁) 10部 @690 1.08 7(7)		
							ウ 消耗品費 5(7)		
							CD-R 20枚 (63.2) @60 1.08 1(1)		
							コピー用紙(A4、500枚×5冊) 3箱 (1,124) @1,050 1.08 3(4)		
							封筒(角2、無地、100枚) 1セット (1,471) @760 1.08 1(2)		
							エ 通信運搬費 郵送料(100g以下、定形外) 50箇所 2回 @140 14(14)		
							オ 旅費 現地調査(全国平均、2泊3日、6~3級) 3地域 1人 1回 @59,120 177(177)		
							3. 地域活性化プラットフォーム推進経費 出席謝金 794(834)		
							地域活性化プラットフォームワーキングチーム 659(659)		
							民間役員級 2人 2時間 6回 @11,300 271(271)		
							大学学部長級 1人 2時間 6回 @8,700 104(104)		
							大学教授級 3人 2時間 6回 @7,900 284(284)		
							地域活性化モデルケース総合コンサルティング 135(175)		
							民間役員級 1人 2時間 (2) 1箇所 1回 @11,300 23(45)		
							大学学部長級 1人 2時間 (2) 1箇所 1回 @8,700 17(35)		
							大学教授級 3人 2時間 2箇所 1回 @7,900 95(95)		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,511	1,412		99	内国旅費 1,412(1,511) 1. 全国説明会出席旅費 255(255) 全国平均 1泊2日 194(194) 10～7級 2道県 1人 1回 @49,920 100(100) 6～3級 2道県 1人 1回 @47,120 94(94) ブロック内平均日帰り 61(61) 10～7級 2府県 1人 1回 @15,640 31(31) 6～3級 2府県 1人 1回 @15,240 30(30) 2. 現地視察(地域再生法第34条に基づく職員派遣分も含む) 234(234) 全国平均 1泊2日 6～3級 1道府県 4人 1回 @47,120 188(188) ブロック内平均日帰り 6～3級 1道府県 3人 1回 @15,240 46(46) 3. 現地調査 623(623) 全国平均 1泊2日 6～3級 1人 10回 @47,120 471(471) ブロック内平均日帰り 6～3級 1人 10回 @15,240 152(152) 4. 地域活性化プラットフォーム推進経費 調査旅費 (1) 地域活性化モデルケースフォローアップ現地調査 全国平均 1泊2日 10～7級 2人 (4) 3箇所 1回 @49,920 300(399)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,926	2,765		161	内国旅費 2,765(2,926) 1. 地域活性化勉強会における講演(全国平均 1泊2日) 10～7級 1人 3回 @49,920 150(150) 2. 地域再生に資する施策等の評価委員会(全国平均 1泊2日) 10～7級 4人 2回 @49,920 399(399) 3. 現地視察 493(493) 全国平均 1泊2日

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							10～7級 8人 1回 @49,920 ブロック内平均日帰り	399(399)
							10～7級 6人 1回 @15,640 4. 全国説明会出席旅費(地域再生) (非常勤職員)全国平均1泊2日	94(94)
							6～3級 2道県 1人 1回 @47,120 (非常勤職員)ブロック内平均日帰り	94(94)
							6～3級 2府県 1人 1回 @15,240 5. 改正地域再生法に係る交付金の事後評価 全国平均1泊2日	30(30)
							10～7級 4人 2回 @49,920 6. 現地調査 全国平均1泊2日	399(399)
							10～7級 1人 4回 @49,920 ブロック内平均日帰り	200(200)
							10～7級 1人 4回 @15,640 7. 地域活性化プラットフォーム推進経費 会議出席旅費 (1) 地域活性化プラットフォームワーキングチーム 全国平均日帰り	63(63)
							民間役員級(10～7級) 1人 6回 @35,520 県内日帰り	937(1,098)
							大学学部長級(10～7級) ⁽¹⁾ 5人 6回 @2,430 全国平均日帰り	499(654)
							大学教授級(10～7級) ⁽²⁾ 1人 6回 @35,520 調査旅費 (1) 地域活性化モデルケース総合コンサルティング 全国平均1泊2日	213(213)
								438(444)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,869	5,240		1,371	<p>民間役員級 (3) 1人 1箇所 1回 @49,920 50(150) 全国平均1泊2日</p> <p>大学学部長級 1人 1箇所 1回 @49,920 50(50) 全国平均1泊2日</p> <p>大学教授級 3人 1箇所 1回 @49,920 150(150) 全国平均1泊2日</p> <p>6~3級 1人 (2) 4箇所 1回 @47,120 188(94)</p> <p>地域再生計画の認定等 1,911(1,577)</p> <p>1.印刷製本費 1,439(1,105)</p> <p>(1) 広報用パンフレット(カラー平版印刷 A4両面 上質 20頁) (86.5) 1種類 1回 2,500部 @210.3 1.08 568(234)</p> <p>(2) 成果事例集(平版印刷 A4両面 上質 125頁) 1種類 1回 500部 @683.1 1.08 369(369)</p> <p>(3) その他資料 502(502)</p> <p>ア.関係法令集(平版印刷 A4両面 上質 180頁) 1種類 1回 250部 @984 1.08 266(266)</p> <p>イ.申請マニュアル(平版印刷 A4両面 上質 160頁) 1種類 1回 250部 @874 1.08 236(236)</p> <p>2. 借料及び損料</p> <p>(1) 全国会議会場借料(20名) 1回 8箇所 @30,600 1.08 264(264)</p> <p>3. 雑役務費</p> <p>テープ反訳 208(208)</p> <p>改正地域再生法に係る交付金の事後評価に関する調査 3時間 2回 @16,000 1.08 104(104)</p> <p>地域再生に資する施策等の評価委員会 3時間 2回 @16,000 1.08 104(104)</p> <p>地域活性化プラットフォーム推進経費 3,329(2,292)</p> <p>1. 会議費</p> <p>地域活性化プラットフォームワーキングチーム (6) (82) 11本 3回 @79 1.08 3(6)</p>

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 雑役務費 3,326(2,286) テープ反訳 地域活性化プラットフォームワーキングチーム 2時間 6回 @16,000 1.08 207(207) フォーラム運営等経費 (1) (1,925,000) 3回 @962,500 1.08 3,119(2,079) I. 地域再生調査等委託費 50,611(21,332)
95016-2125-14-0280	地方創生推進委 託費	21,332	50,611			29,279	
005	地域再生支援利子補給金						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (279,136) 0 0 0 0 279,136 (要求要旨) 地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を推進するために実施する 事業を行う者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機 関を指定し、予算の範囲内で、利子補給金を支給するために必要な経費
95016-2405-16-9290	地域再生支援利 子補給金	266,968	267,441			473	地域再生支援利子補給金 267,441(266,968) 1. 地域再生支援利子補給金 262,377(261,688) (24年度融資残額に対する利子補給金支給額) 0円 0(20,632) (25年度融資残額に対する利子補給金支給額) 11,666,000円 11,666(23,903) (26年度融資残額に対する利子補給金支給額) 20,471,000円 20,471(30,156) (27年度融資残額に対する利子補給金支給額) 44,319,000円 44,319(65,109) (28年度融資残額に対する利子補給金支給額) 59,448,000円 59,448(78,488) (29年度融資額) (利子補給率) (平準化) 9,300,000,000円 0.7% 0.975 63,473(43,400) (30年度融資額) (利子補給率) (平準化) 13,500,000,000円 0.7% 2/3 63,000(0) 2. 特定地域再生支援利子補給金 5,064(5,280) (28年度融資額に対する利子補給金支給額) 0円 0(0) (29年度融資額) (利子補給率) (平準化) 400,000,000円 0.7% 0.975 2,730(3,413) (30年度融資額) (利子補給率) (平準化) 500,000,000円 0.7% 2/3 2,334(1,867)
015	地方創生応援税制活用推 進経費	7,506	7,506			0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	6,210	7,506	1,296	<p>地方応援税制は、地方創生の取組に対し民間企業の資金を寄附という形で呼び込み、地方公共団体が政策面で工夫を凝らすことを促すための制度であり、企業の協力や地方公共団体の創意工夫なくしては成立しないものである。</p> <p>制度も2年目に入り、更なる制度の活用及びそれに伴う地方創生の進展を図るためには、個人版ふるさと納税と同様、民間企業や地方公共団体における認知度の上昇が重要なポイントとなるものであり、今後、制度内容や優良事例に係る広報を強化することが重要であることから、本予算を要望するものである。</p> <p>地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）普及広報事業 7,506(0)</p> <p>1．シンポジウム開催委託料【優先課題推進枠分】 (0)</p> <p>2．制度紹介映像製作料 7,506(0)</p> <p>企画関連 作業ディレクション人件費（企画策定・取材ディレクション）</p> <p>40h @40,000 1.08 1,728(0)</p> <p>動画制作 プロデューサー人件費</p> <p>1式 @70,000 1.08 76(0)</p> <p>動画制作 ディレクター人件費 1式 @180,000 1.08 194(0)</p> <p>動画制作 アシスタントディレクター人件費</p> <p>1式 @70,000 1.08 76(0)</p> <p>音楽費 1式 @50,000 1.08 54(0)</p> <p>ナレーション費 1式 @70,000 1.08 76(0)</p> <p>C G 動画制作費 1式 @200,000 1.08 216(0)</p> <p>カメラマン費 1式 @300,000 1.08 324(0)</p> <p>音声マン費 1式 @200,000 1.08 216(0)</p> <p>撮影機材費 1式 @300,000 1.08 324(0)</p> <p>音声機材費 1式 @200,000 1.08 216(0)</p> <p>照明機材費 1式 @125,000 1.08 135(0)</p> <p>ロケ車費 1式 @280,000 1.08 302(0)</p> <p>交通費 10人 @50,000 1.08 540(0)</p> <p>宿泊費 10人 @20,000 1.08 216(0)</p> <p>保険およびテープ費 1式 @205,000 1.08 221(0)</p> <p>編集費 30h @80,000 1.08 2,592(0)</p> <p>3．優良事例集製作料【優先課題推進枠】 (0)</p>

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. アンケート調査費用【優先課題推進枠分】 (0)
							前年度限りの経費(印刷製本費) 0(5,400)
							前年度限りの経費(通信運搬費) 0(810)
							計 7,506(6,210)
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委託費	1,296	0			1,296	
021	総合特別区域の推進に必要な経費	671,484	671,754			270	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (691,266)
							0 0 0 0 691,266
001	総合特別区域計画認定等経費	20,724	19,509			1,215	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (25,252)
							0 0 0 0 25,252
							(要求要旨)
							地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす重要な施策として、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)に位置づけられた総合特区制度の事務を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,401	3,586			815	総合特区の評価に係る経費 3,586(4,401)
							(1) 評価調査検討会
							教授級 ⁽¹³⁾ 10人 4回 ⁽³⁾ 2時間 @7,900 632(1,232)
							(2) 評価打ち合わせ
							教授級 ⁽⁵⁾ 4人 7分野 1回 2時間 @7,900 442(553)
							(3) 事後書面評価
							教授級 ⁽⁵⁾ 4人 7分野 7件 ^(5,000) @7,900 1,548(1,225)
							(4) 規制の提案協議
							教授級 2人 2回 2時間 @7,900 63(63)
							(5) フォローアップのための現地調査 901(498)
							国際戦略特区
							教授級 ⁽¹⁾ 2人 ⁽⁷⁾ 5地域 3時間 @7,900 237(166)
							地域活性化特区
							教授級 ⁽¹⁾ 2人 14地域 3時間 @7,900 664(332)
							前年度限りの経費 0(830)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,456	1,420			36	内国旅費
							1. フォローアップのための現地調査 1,420(1,456)
							国際戦略特区 344(486)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級(全国平均1泊2日) 1人 5地域 @49,920 250(250) 6～3級(全国平均1泊2日) (5) 1人 2地域 @47,120 94(236) 地域活性化特区 1,076(970) 10～7級(全国平均1泊2日) (10) 1人 14地域 @49,920 699(499) 6～3級(全国平均1泊2日) (10) 1人 8地域 @47,120 377(471)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,369	3,050		319	内国旅費 3,050(3,369) 1. 総合特区の評価に係る経費 2,238(2,486) (1) 評価調査検討会 10～7級(全国平均日帰り) (6) 10人 4回 @35,520 1,421(852) (2) 評価打ち合わせ 10～7級(全国平均日帰り) 23人 1回 @35,520 817(817) 前年度限りの経費 0(817) 2. フォローアップのための現地調査 670(741) 国際戦略特区 10～7級(全国平均日帰り) (7) 1人 5地域 @35,520 178(249) 地域活性化特区 6～3級(全国平均日帰り) 1人 14地域 @35,120 492(492)
	95016-2123-09-1010 庁費	565	388		177	3. 規制の提案協議 10～7級(全国平均日帰り) 2人 2回 @35,520 142(142) 総合特区制度の事務経費 388(565) 1. 会議費 国と地方の協議会 7地域 13人 1回 (82) @79 1.08 8(8) 2. 雑役務費 テープ反訳 380(449)

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>国と地方の協議会</p> <p>1回 2時間 7地域 @16,000 1.08 242(242)</p> <p>評価検討会 (3) 4回 2時間 @16,000 1.08 138(207)</p> <p>前年度限りの経費 0(108)</p> <p>132 総合特別区域に関する調査分析 11,065(10,933)</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (666,014) 0 0 0 0 666,014</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす重要な施策として、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)に位置づけられた総合特区制度における金融支援として、総合特区の推進に資する事業を行う者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関を指定し、予算の範囲内で、利子補給金を支給するために必要な経費</p>
95016-2125-14-0280	地方創生推進委 託費	10,933	11,065			
006	総合特区支援利子補給金					
95016-2405-16-9291	総合特区支援利 子補給金	650,760	652,245		1,485	<p>総合特区支援利子補給金 652,245(650,760)</p> <p>1. 国際戦略総合特区支援利子補給金 405,643(430,686)</p> <p>(24年度融資残額に対する利子補給金支給額) 0 円 0(33,694)</p> <p>(25年度融資残額に対する利子補給金支給額) 29,290,000 円 29,290(60,986)</p> <p>(26年度融資残額に対する利子補給金支給額) 49,698,000 円 49,698(62,003)</p> <p>(27年度融資残額に対する利子補給金支給額) 80,543,000 円 80,543(127,703)</p> <p>(28年度融資残額に対する利子補給金支給額) 97,029,000 円 97,029(103,950)</p> <p>(29年度融資額) (利子補給率) (平準化) 12,100,000,000 円 0.7% 0.975 82,583(42,350)</p> <p>(30年度融資額) (利子補給率) (平準化) 19,000,000,000 円 0.7% 0.5 66,500(0)</p> <p>2. 地域活性化総合特区支援利子補給金 246,602(220,074)</p> <p>(24年度融資残額に対する利子補給金支給額) 0 円 0(7,492)</p> <p>(25年度融資残額に対する利子補給金支給額) 13,090,000 円 13,090(21,512)</p> <p>(26年度融資残額に対する利子補給金支給額) 9,847,000 円 9,847(13,102)</p> <p>(27年度融資残額に対する利子補給金支給額) 51,136,000 円 51,136(94,143)</p> <p>(28年度融資残額に対する利子補給金支給額) 61,929,000 円 61,929(55,825)</p> <p>(29年度融資額) (利子補給率) (平準化)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						8,000,000 円	0.7%	0.975	54,600(28,000)
						(30年度融資額) 16,000,000,000 円	(利子補給率) 0.7%	(平準化) 0.5	56,000(0)
026	国家戦略特別区域の推進に必要な経費	287,432	192,341		95,091	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (275,439)				
						0	0	0	0	275,439
001	国家戦略特別区域推進経費					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (81,609)				
						0	0	0	0	81,609
						(要求要旨) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)に基づき、国が主導的にコミットして、国、地方、民間の三者が目的を共有し、総理主導の下、強力な実行体制で、大胆な規制改革等を実現しようとする「国家戦略特区」の取組を推進するため、経済波及効果、規制緩和の効果や目標達成に向けての課題、全国展開等についての分析・評価を行うとともに、事業化促進、特区プロモーションの推進を行うことを目的とした調査等に必要経費。 (特区の成功事例の発表会の開催や、特区の情報発信のためのポータルサイトの作成、規制の特例措置の全国展開に向けた調査、「東京開業ワンストップセンター」の改善策を実施し、また新たに特区における政策決定プロセス等の透明性の確保を図る取組を実施するとともに、特区ごとの広報総合戦略を抜本的に強化するため。)				
95016-2125-14-0280	地方創生推進委託費	112,327	112,261		66	国家戦略特別区域調査等委託費			112,261(112,327)
						国家戦略特別区域調査等委託費【優先課題推進枠分】			(0)
						計			112,261(112,327)
						24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
006	国家戦略特区支援利子補給金					予 算 額 (0) (0) (0) (0) (193,830)				
						0	0	0	0	193,830
						(要求要旨) 我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図るため、「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)に位置づけられた国家戦略特区制度における金融支援として、国家戦略特区の推進に資する事業を行う者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関を指定し、予算の範囲内で、利子補給金を支給するために必要な経費				
95016-2405-16-9297	国家戦略特区支援利子補給金	175,105	80,080		95,025	国家戦略特区支援利子補給金			80,080(175,105)
						(28年度融資残額に対する利子補給金支給額)			0(159,705)
						0 円				
						(29年度融資額) 4,400,000,000 円	(利子補給率) 0.7 %	(平準化) 0.975	30,030(15,400)
						(30年度融資額) 14,300,000,000 円	(利子補給率) 0.7 %	(平準化) 0.5	50,050(0)
						国家戦略特区支援利子補給金【優先課題推進枠分】			(0)
						(30年度融資額)			(0)
						計			80,080(175,105)

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (49,739)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (49,739)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (49,739)	(0) (0) (0) (0) (49,739)			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (49,739)	(0) (0) (0) (0) (49,739)																
057	地方版総合戦略の推進に必要な経費																	
001	地方版総合戦略事業推進事務費	35,565	45,554		9,989	(要求要旨) 地方の平均所得の向上等の観点から地方創生の新展開を図ることを目的として、地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な取組を支援するための交付金の審査等に関する事務を行うために必要な経費。												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,864	10,864		5,000	地方版総合戦略事業推進 10,864(5,864) 1. 地方創生推進交付金等事業審査等 8,211(3,879) 出席謝金 地方創生推進交付金等事業審査会議 大学教授クラス 15人 2時間 3回 @7,900 711(711) 執筆謝金 地方創生推進交付金等の事業審査 大学教授クラス (9) (176) 15人 1回 250枚 @2,000 7,500(3,168) 2. WG開催経費 (1) 出席謝金 1,153(659) 大学学長級 1人 2時間 (4) 7回 @11,300 158(90) 大学教授級 9人 2時間 (4) 7回 @7,900 995(569) (2) 原稿執筆謝金 3人 (221) 250枚 @2,000 1,500(1,326) 内国旅費 9,972(4,284) 1. 全国説明会出席旅費 地方創生推進交付金等 全国平均 1泊2日 6~3級 8道府県 1人 2回 @47,120 754(754) ブロック平均日帰り 6~3級 1県 1人 2回 @15,240 30(30) 2. 現地調査 6,859(2,744) 全国平均 1泊2日 6~3級 11人 (4) 10回 @47,120 5,183(2,073) ブロック平均日帰り												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,284	9,972		5,688													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6 ~ 3級 11人 ⁽⁴⁾ 10回 @15,240 1,676(671)
						3. 視察旅費 全国平均1泊2日 2,329(756)
						10 ~ 7級 2人 ⁽⁴⁾ 12箇所 @49,920 ^(0.9748) 1.0 1,198(389)
						6 ~ 3級 2人 ⁽⁴⁾ 12箇所 @47,120 ^(0.9748) 1.0 1,131(367)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	665	2,665		2,000	内国旅費 2,665(665) 1. 地方創生推進交付金等事業審査会議(全国平均1泊2日)
						10 ~ 7級 15人 ⁽³⁾ 2回 ⁽³⁾ @49,920 ^(0.993) 1.0 1,498(446)
						2. WG開催経費 1,167(219) 全国平均1泊2日
						10 ~ 7級 3人 ⁽²⁾ 7回 ⁽²⁾ @49,920 1,048(200) 県内日帰り
						10 ~ 7級 7人 ⁽⁴⁾ 7回 ⁽²⁾ @2,430 119(19)
	95016-2123-09-1010 庁費	697	700		3	地方創生推進交付金等事業審査等 134(134) 1. 会議費 地方創生推進交付金等事業審査会議 4(4) 2. 雑役務費 速記 地方創生推進交付金等事業審査会議 130(130) WG開催経費 566(563) 1. 消耗品費 文献 27(27) 2. 印刷製本費 報告書作成(軽印刷・A4版・205頁) 509(509) 3. 通信運搬費 23(23) 4. 会議費 7(4) 計 700(697)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	16,471	13,490		2,981	地方創生推進交付金等システムの改修・運用 (15,251,000) 一式 @12,490,740 1.08 13,490(16,471)

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委託費	7,584	7,863		279	1. 地方創生推進交付金効果検証分析事業 7,863(7,584) 2. 地方創生推進交付金効果検証分析事業【優先課題推進枠分】 (0) 3. 地方創生拠点整備交付金効果検証分析事業【優先課題推進枠分】 (0) 計 7,863(7,584)
3	071 総合特区推進調整費 01-95 総合特区の推進調整に必要な経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 0 0 0 0 2,500,000 2,500,000
	95199-2129-99-1097 (総合特区推進調整費)	1,500,000	800,000		700,000	総合特区推進調整費 800,000(1,500,000) 総合特区推進調整費【優先課題推進枠分】 (0) 計 800,000(1,500,000)
4	200 地方創生推進費 01-95 地方創生の推進に必要な経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 0 0 0 0 145,412,000 58,432,000
	95199-2815-16-7941 地方創生推進交付金	59,932,000	53,939,000		5,993,000	地方創生推進交付金 53,939,000(52,589,000) 地方創生推進交付金【優先課題推進枠分】 (7,343,000) 計 53,939,000(59,932,000)
5	210 地方創生基盤整備事業推進費 01-48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 0 0 0 0 44,588,000 41,568,000
	48052-1825-00-5441 地方創生整備推進交付金	40,068,000	36,061,000		4,007,000	地方創生整備推進交付金 36,061,000(37,411,000) 地方創生整備推進交付金【優先課題推進枠分】 (2,657,000) 計 36,061,000(40,068,000)
6	220 地方創生推進事務局施設費 01-95 地方創生推進事務局施設整備に必要な経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 0 0 0 0 0 0

(要求要旨)

地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす重要な施策である総合特区制度における財政支援措置の一つとして、総合特区に関する計画の実現を支援するため、各府省の予算制度を機動的に補完するために必要な経費

(要求要旨)

地方の平均所得の向上等の観点から地方創生の新展開を図ることを目的として、地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な取組を支援するために必要な経費。

(要求要旨)

地域再生法に基づき、地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化及び生活環境の整備のための基盤整備となる施設のうち地方版総合戦略に位置づけられた道、污水处理施設、港の整備を支援するために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
7	95016-1204-15-0010 施設整備費	0	386,510		386,510	(要求要旨) 「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録時に世界遺産委員会において日本政府が発言し、公約としたインフォメーションセンターを設置するための経費 地方創生推進事務局施設整備費 386,510(0)
	230 地方大学・地域産業振興費 01-95 地方大学・地域産業の振興に必要な経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
	95199-2815-16-7943 地方大学・地域産業創生交付金	0	3,000,000		3,000,000	(要求要旨) 地域の人材・研究・産業を俯瞰する主体としての首長のリーダーシップの下、地方公共団体、地方大学、地元産業界等が参画する産官学連携の推進体制(コンソーシアム)を構築し、地域の中核的な産業の振興やその専門人材育成などを行う地方創生の優れた取組を支援するために必要な経費。 地方大学・地域産業創生交付金 3,000,000(0) 地方大学・地域産業創生交付金【優先課題推進枠】 (0) 計 3,000,000(0)